

会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6413

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riso.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 羽山 明

問い合わせ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 河合 伸雄

TEL (03) 5441-6611

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

中間配当制度の有無

有

配当支払開始予定日 平成17年6月27日

定時株主総会開催日

平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	68,067	(6.1)	5,779	(11.2)	6,052	(1.5)
16年3月期	64,147	(1.7)	6,507	(6.1)	5,962	(7.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	3,423	(5.2)	249	15	235	69	5.1	5.8	8.9			
16年3月期	3,612	(17.7)	261	87	246	99	5.6	5.9	9.3			

- (注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 13,550,133株 16年3月期 13,557,970株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	60	00	-	00	801	24.1	1.2
16年3月期	60	00	-	00	813	22.9	1.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	106,392		68,491		64.4		5,125	67
16年3月期	103,048		66,606		64.6		4,908	11

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 13,353,010株 16年3月期 13,558,001株
 2. 期末自己株式数 17年3月期 673,490株 16年3月期 468,499株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	32,400	1,150	750	-	-	-	-
通期	70,500	4,550	2,950	-	-	60	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 220円92銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因による本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

7. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	25,955		27,866		1,910
2. 受取手形	1,203		1,236		32
3. 売掛金	11,732		13,790		2,058
4. 有価証券	2,799		2,200		599
5. 製品・商品	4,124		4,003		121
6. 原材料	613		611		1
7. 仕掛品	234		212		22
8. 貯蔵品	9		11		1
9. 前払費用	269		294		24
10. 繰延税金資産	1,440		1,399		40
11. その他	991		414		576
貸倒引当金	38		84		46
流動資産合計	49,335	47.9	51,956	48.8	2,621
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	16,541		16,646		
減価償却累計額	7,967	8,574	8,391	8,254	319
(2) 構築物	1,250		1,273		
減価償却累計額	983	266	1,017	255	10
(3) 機械及び装置	4,523		4,559		
減価償却累計額	3,774	748	3,873	685	62
(4) 車両運搬具	108		109		
減価償却累計額	86	22	93	16	5
(5) 工具器具備品	14,601		14,826		
減価償却累計額	12,596	2,005	12,752	2,073	68
(6) 営業用資産	11,261		11,892		
減価償却累計額	7,300	3,960	7,895	3,997	37
(7) 土地	14,899		14,899		-
(8) 建設仮勘定	289		60		229
有形固定資産合計	30,765	29.9	30,244	28.4	521
2. 無形固定資産					
(1) 商標権	0		0		0
(2) ソフトウェア	1,130		1,107		23
(3) その他	52		349		297
無形固定資産合計	1,183	1.1	1,457	1.4	273
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,375		4,283		908
(2) 関係会社株式	9,876		9,876		-
(3) 出資金	2		2		-
(4) 関係会社出資金	3,076		3,101		25
(5) 長期貸付金	113		78		34
(6) 従業員に対する長期貸付金	170		133		36
(7) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	200		170		30
(8) 長期前払費用	50		60		9
(9) 繰延税金資産	1,502		1,675		172
(10) 差入保証金	1,224		1,267		43
(11) 保険積立金	1,767		1,930		162
(12) その他	796		1,244		448
貸倒引当金	203		171		32
投資損失引当金	190		920		730
投資その他の資産合計	21,764	21.1	22,734	21.4	970
固定資産合計	53,713	52.1	54,435	51.2	722
資産合計	103,048	100.0	106,392	100.0	3,343

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		2,410		2,080	329	
2. 買掛金		7,886		9,081	1,194	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		7		6	0	
4. 未払金		2,602		2,946	344	
5. 未払費用		212		214	1	
6. 未払法人税等		1,305		1,168	136	
7. 前受金		184		233	49	
8. 預り金		165		238	73	
9. 賞与引当金		1,352		1,371	19	
10. 製品保証引当金		35		44	9	
11. 設備支払手形		145		177	31	
流動負債合計		16,307	15.8	17,564	16.5	1,256
固定負債						
1. 転換社債		16,915		16,915	-	
2. 長期借入金		151		121	30	
3. 退職給付引当金		2,683		2,945	261	
4. 役員退職慰労引当金		308		279	28	
5. その他		76		76	0	
固定負債合計		20,135	19.6	20,337	19.1	202
負債合計		36,442	35.4	37,901	35.6	1,458
(資本の部)						
資本金		14,114	13.7	14,114	13.3	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	14,779		14,779			
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益	0		0			
資本剰余金合計		14,779	14.3	14,779	13.9	0
利益剰余金						
1. 利益準備金	3,528		3,528			
2. 任意積立金						
(1) 海外市場開拓積立金	4,078		4,078			
(2) 設備拡充積立金	10,000		10,000			
(3) 為替変動積立金	2,100		2,100			
(4) 別途積立金	11,524		14,024			
3. 当期末処分利益	7,152		7,200			
利益剰余金合計		38,383	37.3	40,932	38.5	2,548
その他有価証券評価差額金		730	0.7	976	0.9	245
自己株式		1,402	1.4	2,311	2.2	909
資本合計		66,606	64.6	68,491	64.4	1,884
負債資本合計		103,048	100.0	106,392	100.0	3,343

損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
売上高		64,147	100.0		
売上原価					3,920
1. 製品・商品期首たな卸高	3,619			4,124	
2. 当期製品製造原価	25,654			29,218	
3. 当期商品仕入高	7,202			7,248	
4. 他勘定受入高	3,710			4,083	
5. 製品保証引当金繰入額	5			12	
合計	40,180			44,687	
6. 他勘定振替高	3,036			3,040	
7. 製品・商品期末たな卸高	4,124	33,020	51.5	4,003	37,643
売上総利益		31,126	48.5		30,423
販売費及び一般管理費		24,619	38.4		24,643
営業利益		6,507	10.1		5,779
営業外収益					
1. 受取利息	29			26	
2. 有価証券利息	0			8	
3. 受取配当金	64			450	
4. 受取保険返戻金	37			-	
5. 投資有価証券売却益	102			-	
6. その他	150	384	0.6	297	782
営業外費用					
1. 支払利息	8			10	
2. 社債利息	253			253	
3. 為替差損	497			17	
4. 固定資産除却損	-			199	
5. その他	169	929	1.4	29	509
経常利益		5,962	9.3		6,052
特別損失					
1. 投資損失引当金繰入額	190			730	
2. 貸倒引当金繰入額	-	190	0.3	62	792
税引前当期純利益		5,772	9.0		5,260
法人税、住民税及び事業税	2,109			2,137	
法人税等調整額	50	2,159	3.4	300	1,836
当期純利益		3,612	5.6		3,423
前期繰越利益		3,539			3,776
当期末処分利益		7,152			7,200

利益処分(案)

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成16年6月25日 定時株主総会決議)		当事業年度 (平成17年6月24日 定時株主総会決議)	
	金額	金額	金額	金額
当期末処分利益		7,152		7,200
利益処分額				
1. 配当金	813		801	
2. 取締役賞与金	62		48	
3. 別途積立金	2,500	3,375	2,500	3,349
次期繰越利益		3,776		3,851

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。 (4) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 製品保証引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険返戻金」(当期31百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は81百万円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
1. 偶発債務	1,644 百万円	1,897 百万円
関係会社の金融機関からの借入金及び関税等に対する債務保証		
被保証先		
RISO (U.K.)LTD		400千英ポンド (80百万円)
RISO EUROPE LTD.	821千英ポンド (158百万円)	511千英ポンド (103百万円)
RISO FRANCE S.A.		839千ユーロ (116百万円)
珠海理想科学工業有限公司	62,077千人民元 (791百万円)	40,306千人民元 (523百万円)
RISOGRAPH ITALIA S.p.A.	17千ユーロ (2百万円)	1,188千ユーロ (164百万円)
RISO IBERICA S.A		40千ユーロ (5百万円)
RISO AFRICA(PTY)LTD.	41,168千ランド (692百万円)	30,000千ランド (514百万円)
RISO INDUSTRIES(H.K)Limited (株)アヴニール		26,000千香港ドル (358百万円) 30百万円
2. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 33,920,000 株	普通株式 33,920,000 株
発行済株式総数	普通株式 14,026,500 株	普通株式 14,026,500 株
3. 自己株式		
株式数	普通株式 468,499 株	普通株式 673,490 株
4. 関係会社項目	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形及び売掛金 5,415 百万円 その他(流動資産) 528 百万円 その他(投資その他の資産) 796 百万円	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形及び売掛金 6,676 百万円
5. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は774百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は976百万円であります。

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																																					
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">137</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">550</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">459</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">494</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">904</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">125</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">693</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,444</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">501</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 2,943 百万円</p>	未払事業税否認	137	百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	79	"	賞与引当金否認	550	"	試験研究費否認	459	"	投資有価証券評価損否認	494	"	退職給付引当金損金算入限度超過額	904	"	役員退職慰労引当金否認	125	"	その他	693	"	繰延税金資産合計	3,444	"	その他有価証券評価差額金	501	"	繰延税金負債合計	501	"	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">117</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">558</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">419</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">494</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,105</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">113</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">374</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">662</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,929</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td></tr> </table> <p>評価性引当額 183 "</p> <p>繰延税金資産合計 3,745 "</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">670</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 3,075 百万円</p>	未払事業税否認	117	百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	83	"	賞与引当金否認	558	"	試験研究費否認	419	"	投資有価証券評価損否認	494	"	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,105	"	役員退職慰労引当金否認	113	"	投資損失引当金否認	374	"	その他	662	"	繰延税金資産小計	3,929	"	その他有価証券評価差額金	670	"	繰延税金負債合計	670	"
未払事業税否認	137	百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	79	"																																																																				
賞与引当金否認	550	"																																																																				
試験研究費否認	459	"																																																																				
投資有価証券評価損否認	494	"																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	904	"																																																																				
役員退職慰労引当金否認	125	"																																																																				
その他	693	"																																																																				
繰延税金資産合計	3,444	"																																																																				
その他有価証券評価差額金	501	"																																																																				
繰延税金負債合計	501	"																																																																				
未払事業税否認	117	百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	83	"																																																																				
賞与引当金否認	558	"																																																																				
試験研究費否認	419	"																																																																				
投資有価証券評価損否認	494	"																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,105	"																																																																				
役員退職慰労引当金否認	113	"																																																																				
投資損失引当金否認	374	"																																																																				
その他	662	"																																																																				
繰延税金資産小計	3,929	"																																																																				
その他有価証券評価差額金	670	"																																																																				
繰延税金負債合計	670	"																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	研究費等の法人税額特別控除	6.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	研究費等の法人税額特別控除	8.3	評価性引当額	3.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																					
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																					
住民税均等割等	0.8																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																					
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																																																					
研究費等の法人税額特別控除	6.8																																																																					
その他	1.0																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																					
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																					
住民税均等割等	0.9																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																																					
研究費等の法人税額特別控除	8.3																																																																					
評価性引当額	3.5																																																																					
その他	1.2																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																																					
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度における一時差異等のうち、当事業年度までに解消が見込まれるものについては改正前の地方税法に基づく42.1%、当事業年度以降に解消が見込まれるものについては、改正後の地方税法に基づく40.5%を適用しました。当事業年度は東京都税条例の一部を改正する条例(平成15年東京都条例125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、40.7%を適用しております。当事業年度における税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が42百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が39百万円増加、その他有価証券評価差額金(貸方)が2百万円減少しております。</p>																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 4,908円11銭	1株当たり純資産額 5,125円67銭
1株当たり当期純利益金額 261円87銭	1株当たり当期純利益金額 249円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 246円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 235円69銭

8. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動（平成17年6月24日付）

(1) 新任取締役候補

取締役製造本部長	阿部 和男（現 製造本部長）
取締役秘書室長兼OR事業推進部長	細谷 任道（現 秘書室長兼OR事業推進部長）
取締役海外営業本部副本部長兼欧州営業部長	石橋 英悟（現 海外営業本部副本部長兼欧州営業部長）
取締役経営企画部長兼不動産事業部長	岡田 良隆（現 経営企画部長兼不動産事業部長）
社外取締役（非常勤）	村上 愛三（現 社外監査役 弁護士）

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	波田 祥吾（現 取締役）
社外監査役（非常勤）	飯塚 良成（公認会計士）

（注）すでに監査役として選任しております 鈴木 瀧夫氏と、新任監査役候補の飯塚 良成氏の両名が商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

(3) 退任予定取締役

波田 祥吾（現 取締役）	当社常勤監査役に就任予定
--------------	--------------

（注）野見山 誠一氏（現 専務取締役）、齋田 知男氏（現 取締役）の両名の退任予定については、平成17年3月24日に公表済みであります。

(4) 退任予定監査役

村上 愛三（現 社外監査役）	当社取締役（非常勤）に就任予定
----------------	-----------------

(5) 役職の異動

代表取締役社長兼営業本部担当	羽山 明（現 代表取締役社長兼営業本部・製造本部担当）
----------------	-----------------------------